

2020年12月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

コロナ禍における主要国揃っての金融緩和で溢れたマネーは、金利が消失した債券市場ではリターンを得られず株式市場に流入する。こうした余剰マネーの金融市場の実状が世界の株価を一方向で押し上げた11月でした。月次ベースでは代表的な世界株価指数MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ACWI・米ドル)が12%高と過去最大の上昇率を記録し、日米欧先進国でも軒並み記録的上昇が相次ぎました。上昇トレンドに勢いをつけたのが新型コロナへのワクチン開発進展で、マーケットはいち早くワクチン普及後のアフターコロナにおける景気急回復期待を一気に織り込んだ動きと言えましょう。今般の動きはコロナ禍で事業機会を伸ばしてきたITハイテク系銘柄の成長期待ではなく、経済活動全体の再開を想定したあらゆる産業のリバウンドが前提での、マーケット全体が買われる超楽観相場であり、それだけに上げ足も加速して早くなったのでしょ。

市場全部が上がる買い安心相場は、反動による調整局面への転換可能性を高めます。世界中が未だコロナ禍の感染再拡大の最中で、欧米主要都市で活動制約が再開されていて、経済活動は明らかに回復基調が急激に損なわれてきています。つまり現状の実体経済と近い将来を楽観一辺倒で織り込むマーケットとの乖離はより顕著となっていて、感染状況の更なる深刻化やワクチン成果の遅れなどのマイナス要因が台頭すれば、マネーフローは一気に逆回転することも想定しておく必要があります。

市場の行き過ぎた楽観も悲観も決して長続きはしません。歴史的には揺り戻しも必然と言えましょうか。とは言え、マーケットの勢い(モメンタム)がどこまで続くのかも先んじては誰にもわからないもので、長期投資家にとっては、アフターコロナの先に構築されるであろうメガトレンドを見据えて、足元の相場のムードにとらわれない視線を保つことが大切な時です。「セゾン号」は目先の相場急騰にも焦らず、反動の調整相場でも決して慌てることなく、大局観に則った長期投資を続けていくのみです。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

11月の市場動向

株式

新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化に期待が高まったほか米国で政治的な不透明感が後退して上昇

多くの国で新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために経済活動を制限する措置が続いているものの、効果的なワクチンの接種が早期に開始されることへの期待が高まったほか、米国の大統領選挙後に大きな混乱がなく安心感が広がったことを受けて、上昇しました。

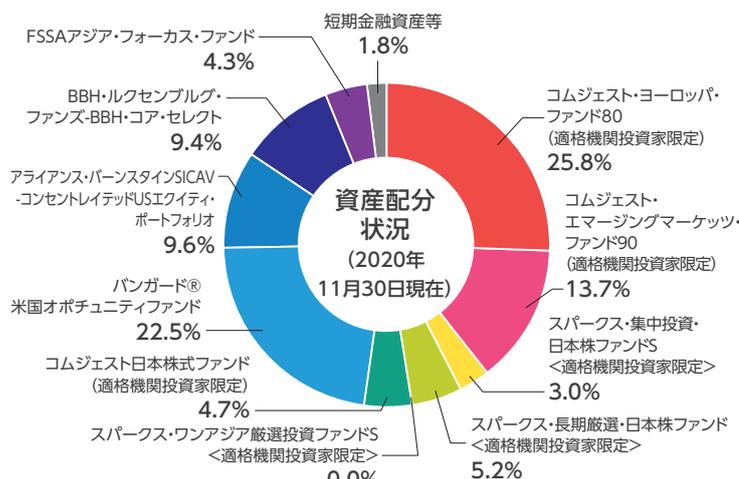
為替

安全資産としての需要が低下したドルが下落し、ユーロが上昇。円も軟調に推移し、対ドルで円高、対ユーロで円安

米国で金融緩和が長期間継続するとの見方が維持されるなかで、新型コロナウイルスのワクチンが早期に実用化されることへの期待が高まったことや米国の政治的な混乱への警戒が後退したことを受けて混乱時の逃避先としての需要が低下したドルが下落し、ユーロが上昇しました。

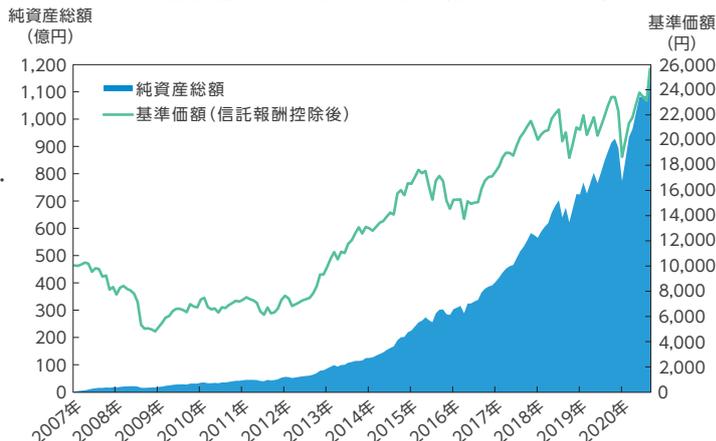
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2020年11月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
25,714円	1,212.6億円	157.14%	10.97%	20.15%	12.87%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは、10月8日から償還手続きを行っています。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来/月次)



11月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

投資による利益は、将来の価格と購入した価格の差から得られるため、価格が上昇すると既に投資を行っている場合は利益を得ることができ一方で、これから投資を始める場合は、利益を獲得するためのハードルが高くなり、継続して投資を行っていく場合、価格の上昇は良いことばかりではないことも事実です。

もちろん理論的には、繰り返し下落しそうな銘柄を売却し、上昇しそうな銘柄を購入することにより、利益を獲得し続ける方法がありますが、短期的な価格の動きを予想することは難しく、現実的ではないと考えています。

当ファンドでは、株価は長期的には価値を反映していくため、価値に対して割安なものを購入し、価格が価値を反映するまで保有を続けることが長期的な資産形成を行うための最も有効な方法という認識のもとで、投資先ファンドを通じて割安な価格となっている銘柄を購入して保有し続けるために、流行を追いかけることなく、注目を集めていない地域に投資するファンドや人気がない分野の銘柄を調査して投資するファンドへも幅広く分散投資を行っています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)